

決算特別委員会審査から②

9月12日

地域医療の崩壊くい止め、
物価上昇と賃上げに適切に対応
できる診療報酬の引き上げを
健康局審査で前田あきら議員



質問する前田あきら議員

物価高や人件費の高騰で、全国の病院の6割以上が赤字の状況です。社会

1. 地域医療について
2. 精神保健対策について
3. がん対策について
4. 歯周病健診について

質疑項目

保障予算を削って医療費を抑制し、今日の医療危機をもたらした自公政権の責任は極めて重大です。前田議員は、地域医療の崩壊をくい止めるために、診療報酬の引き上げと病床削減施策の中止を国に求めるよう質しました。また、地域の医療供給体制を守るうえで、済生会病院と六甲病院の移転計画について、神戸市として地域住民や医療機関の声を聞いて現地存続で対応するよう質しました。

答弁ダイジェスト

前田議員：地域医療の崩壊をくい止めるために緊急に国費も投入し、物価上昇と賃上げに適切に対応できる診療

報酬の引き上げが必要ではないか。

熊谷局長：本市の2026年度の国家予算要望に、診療報酬改定の早期実施やそれまでの間の補助による直接的な支援などを国に対して求めている。引き続き強く要望していきたい。

前田議員：政府は医療機関に給付金を出し、病床を削減する病床数適正化支援事業を進めている。全国で1万1278床について削減の内示（神戸圏域で11医療機関81床）を出したと聞いている。診療報酬の引き上げと併せ、国や県に対し病床削減で地域医療を切り詰める施策を中止し、逆に拡充に切り替えるよう求めるべきだ。

梅永部長：国も、新たに地域医療構想等を進めていく中で、地域の実情に応じたと述べているので、本市から病床数の削減をやめるように要望等をしていくものではない。

9月17日

子どもたちの成長を
保障し、安心・安全な
保育環境に
こども家庭局審査で赤田かつのり議員



質問する赤田かつのり議員

2015年度に導入された「子ども・子育て支援新制度」は、保育の公的責任

1. 認可保育所の増設と保育士の配置基準について
2. 子どもの医療費について
3. 学童保育について

質疑項目

を後退させ、安上がりの民間頼みの保育を加速させました。赤田議員は、子どもたちの成長と発達を保障し、安心・安全な環境を有する認可保育所の増設に転換すべきと質しました。また、保育現場の切実な声を紹介し、現在の配置基準では丁寧な保育や個別の対応が困難であると指摘。神戸市独自の基準改善を求めました。

答弁ダイジェスト

(認可保育所の増設)

赤田議員：希望するところに入れない児童がまだ800人もいる。特に、兄弟別々の園に入所せざるを得ないなど、利用しやすさの点で最大限の整備

が求められている。発達段階の子どもたちの成長と家計両立の保護者の願いに背いているのではないか。

若杉副局長：兄弟児については、調整点数の引き上げなどで、同じ施設に入所できる状況に近づいている。

赤田議員：0歳児を受け入れている保育園で定員を減らしたり、募集ができなくなったという現状もある。認可保育所を増設すべきだ。

(保育士の配置基準)

赤田議員：事故報告件数がこの5年間で増加している。配置基準の改善は待ったなしだ。

若杉副局長：人員と事故増加の明確な因果関係は確認できていない。

赤田議員：保育の公的責任に基づく保障と、保育士の専門性を活かせる安定経営が重要だ。神戸市でも独自の基準を設けるべきだ。

9月18日

公園の倒木事故

被害者に寄り添い、市民の命や安全を守る市政に 建設局審査で味口としゆき議員



質問する味口としゆき議員

2023年に公園の倒木事故が起きました。その後も公園や街路樹などの管理・

1. 公園樹木の安全点検について
2. 京橋の船だまりの埋立てについて

質疑項目

点検体制の不備により倒木事案が発生し、被害者家族より再発防止を求める陳情が出されています。味口議員は、被害者と家族に誠実に寄り添った丁寧な対応を求めると同時に、技術職員の削減、体制の弱体化による公園樹木等の安全点検の不備を指摘し、大型開発ではなく、市民・子どもの命や安全を守る市政に立ち返るべきと質しました。

答弁ダイジェスト

味口議員：なぜ子どもが軽く登っただけで折れる木が放置されたのか。

奥野公園部長：直ちに倒木するリスクはなかった。折れた樹木を調査すると、内部の腐朽が見られ、将来的に倒木する可能性もあったため、全ての公園を改めて点検し順次伐採している。

味口議員：やはり目視点検では駄目だ。それが事前に調査がされていれば、事故は起こってない。最初の195の公園は職員が直接点検し、その後の1700弱の調査は業者に任せている。なぜ職員がやらないのか。

奥野部長：同じような立地条件の公園の樹木調査を職員でおこない、得た知見をもとに計画を立て専門業者に委託した。

味口議員：専門の技術職員の数はこの30年間でどのようになっているのか。

山田副局長：技術職員は1995年から2025年までで570名削減されている。

味口議員：1995年には2021人が1451人になっている。この中には建設局の技術職員も含まれる。職員が目いっぱい頑張っても目視しかできない。日常点検が弱い。大阪の湾岸道路などの大型開発にお金かけている場合ではない。市民と子どもの命や安全を守るという市の基本に立ち返るべきだ。

9月18日

コベカツ

子どもの権利を保障し 教育的意義を担保した活動に 教育委員会審査で大かわら鈴子議員



質問する大かわら鈴子議員

神戸市は、2026年8月に市立中学校の部活動を終了し、9月からは地域のスポ

1. コベカツについて
2. 給食無償化について
3. 不登校支援の強化について

質疑項目

ーツ団体などを運営主体とする「コベカツ」の開始に向けた取り組みを進めています。しかし、一部地域や文化部で受け皿団体が大幅に不足し、活動場所や費用負担など、子どもたちや保護者から多くの不安の声が上がっています。大かわら議員は、教育的意義の継承や、教育の一環としての位置づけの曖昧さを指摘し、「期限ありきの見切り発車で子どもたちが取り残されるようなことがあってはならない」と質しました。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：文化スポーツ局の審査では、美術部の受け皿団体が足りず「市民講座の絵画教室で」という答弁があっ

た。部活動が「対価を伴うサービスや習い事」になってしまい、学校部活動が担ってきた教育的意義が継承されないのではないか。

下條事務局部長：市民講座でも、校区や世代を超えた関わりも含めて教育的意義はある。

大かわら議員：たった15分の指導者ウェブ研修で、不登校や発達障害を持つ生徒への配慮や対応ができるのか。万が一トラブルが起こったときの対応も必要だ。

下條事務局部長：研修内容は必要な要素を盛り込んでいる。運営開始後も学校や教育委員会が指導し、トラブル対応にも事前にシミュレーションをおこなう。

大かわら議員：全ての子どもの権利が保障されるよう、教育的な位置づけを明確に示すべきだ。

9月19日

市民の足を奪う減便計画反対 交通局審査で西ただす議員



質問する西ただす議員

交通局は、運賃収入のみで経営をまかなう「独立採算制」に固執し、車数の減

1. 減便・路線再編の見直しについて
2. 公営交通のあり方について
3. バス運転手の待遇改善について

質疑項目

少や燃料費高騰などでの市バスの経営悪化を理由に昨年運賃を20円値上げしました。さらに昨年は長田区・兵庫区で、今年は灘区と東灘区で、減便・路線廃止を実施し、来年の減便も否定していません。しかし、国は「独立採算制」は限界で「交通崩壊」が起こっていると、その見直しを言い出しています。そのうえで、公共交通が健康や経済など多面的な効果を果たしており、減便・廃止がまちづくりに大きなマイナスになると指摘した西議員に対し、交通局は「効果は数値化できない」「他の路線まで歩いてほしい」と答弁しました。西議員は市民の声を聞かない減便・廃止を進めるべきでは

ないと質しました。

答弁ダイジェスト

児玉副局長：大きな路線変更を伴う路線再編については、半年位前に市民の皆様に伝わるよう進めていきたい。

西議員：路線の廃止で目的地まで30分歩いているなど深刻な声がある。並走する路線があるとこの間言われてきたが、西岡本にはない。また、使われなくなった西岡本2のバス停は市に広告収入も入っていた。廃止は見直すべきだ。

児玉副局長：西岡本エリアから阪神御影へ1本で行けなくなったのは事実だ。乗り継ぎをお願いするのは心苦しいがご理解いただきたい。

西議員：(他党派の) 答弁で不具合は手直しをしようとしている。他の路線とともに廃止・減便を見直すべきだ。